

「岩手県循環型社会形成推進計画（岩手県廃棄物処理計画）」について

1 現計画の概要

「第2次岩手県循環型社会形成推進計画」は、循環型社会の形成に関する基本原則等を明らかにした循環型社会形成推進基本法（平成12年6月2日法律第110号）に基づき、地域における**循環型社会の形成を推進するための本県の基本計画**として平成28年3月に策定したものである。

また、「第4次岩手県廃棄物処理計画」は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年12月25日法律第137号）第5条の5に基づき、環境大臣が定める「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本方針」に即して策定された計画であり、この第4次計画としても位置付けられている。

2 計画の期間

現計画：第2次岩手県循環型社会形成推進計画（第4次岩手県廃棄物処理計画）

平成28年度から令和2年度までの5年間

次期計画案：第3次岩手県循環型社会形成推進計画（第5次岩手県廃棄物処理計画）

令和3年度から令和7年度までの5年間

3 関係法令

◆循環型社会形成推進基本法（平成12年6月2日法律第110号）

（地方公共団体の責務）

第10条 **地方公共団体は**、基本原則にのっとり、循環資源について適正に循環的な利用及び処分が行われることを確保するために必要な措置を実施するほか、循環型社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その**地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。**

◆廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年12月25日法律第137号）

（都道府県廃棄物処理計画）

第5条の5 **都道府県は**、基本方針に即して、**当該都道府県の区域内における廃棄物の減量その他その適正な処理に関する計画（以下「廃棄物処理計画」という。）を定めなければならない。**

3 都道府県は、廃棄物処理計画を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、環境基本法（平成5年法律第91号）第43条の規定により置かれる**審議会その他の合議制の機関及び関係市町村の意見を聴かななければならない。**